

## 神奈川県行政不服審査会運営要領

(趣旨)

**第 1 条** この要領は、神奈川県行政不服審査会条例（平成28年神奈川県条例第17号）第14条の規定に基づき、神奈川県行政不服審査会の運営に関し必要な事項を定める。

(会議)

- 第 2 条** 会長は、神奈川県行政不服審査会条例（以下「条例」という。）第7条第1項の規定に基づき、全体会を招集しようとするときは、委員に対しあらかじめ日時、場所、議題その他必要な事項を通知するものとする。ただし、緊急の場合その他やむを得ない事由のある場合については、この限りでない。
- 2 会長は、特に緊急の必要があると認めるときは、委員にあらかじめ通知した上で、文書その他の方法による審議を行うことができる。この場合において、会長は、当該審議の結果について次の全体会の会議に報告しなければならない。
- 3 前2項の規定は、部会について準用する。この場合において、前2項中「会長」とあるのは「部会長」と、「全体会」とあるのは「部会」と、「委員」とあるのは「当該部会に属する委員」と読み替えるものとする。

(諮問事案の取扱い)

- 第 3 条** 会長は、諮問事案を取り扱う部会を定めるものとする。
- 2 部会長は、当該部会の意見が前に神奈川県行政不服審査会（以下「審査会」という。）がした答申と相反する判断となる場合その他全体会で調査審議することが適当と認める場合又は他の部会で調査審議することが適当と認める場合には、会長に申し出るものとする。

(全体会で調査審議する事項)

- 第 4 条** 条例第6条に規定する全体会で調査審議を行う必要があると認める場合は、次に掲げる場合とする。
- (1) 審査会の運営に関する基本的事項について審議を行う必要がある場合
- (2) 前条第2項の規定による申出のあった諮問事案について会長が全体会で調査審議する必要があると判断した場合

(除斥の手續等)

**第 5 条** 委員及び専門委員は、諮問事案が条例第9条に規定する自己の利害に

関係する事案である場合には、速やかに会長に申し出るものとする。この場合において、会長は、第3条第1項で定めた諮問事案を取り扱う部会の変更その他の措置をとるものとする。

(意見の陳述者の数)

**第6条** 行政不服審査法（平成26年法律第68号。以下「法」という。）第81条第3項において準用する法第75条第1項本文の規定により意見を述べる審査関係人の数は、次の各号に掲げる区分に応じそれぞれ5人以内とする。ただし、全体会が必要があると認めるときは、増加することができる。

- (1) 審査請求人、審査請求人の代理人及び補佐人
- (2) 参加人、参加人の代理人及び補佐人
- (3) 諮問した審査庁の職員

2 前項の規定は部会について準用する。この場合において、前項中「全体会」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。

(意見の陳述に係る諾否決定等の方法)

**第7条** 法第81条第3項において準用する法第75条第1項本文の規定による申立てに対する諾否の決定は、次の各号に掲げる場合に依り、当該各号に定める方法による。

- (1) 意見を述べる機会を与える旨の決定をする場合 会長が決定
- (2) 意見を述べる機会を与えない旨の決定をする場合又は会長が全体会で決定する必要があると判断した場合 会長が全体会に諮った上で決定

2 前項の規定は、部会について準用する。この場合において、前項中「会長」とあるのは「当該部会の部会長」と、「全体会」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。

3 前2項の規定は、法第81条第3項において準用する法第75条第2項の規定により補佐人とともに出頭することについての許可の方法について準用する。

(諮問及び答申)

**第8条** 審査会に対する諮問は、書面をもって行う。

2 諮問に対する答申は書面をもって行う。

3 審査会は、答申書に計算違い、誤記その他これらに類する明白な誤りがあるときは、職権により当該答申書の更正を行うことができる。

(会議の公開)

**第9条** 全体会の会議は、公開する。ただし、神奈川県情報公開条例（平成12

年神奈川県条例第26号) 第5条に定める非公開情報が含まれる事案について調査審議を行う場合又は当該会議の公正若しくは円滑な運営に著しい支障が生ずるおそれがあると認められる場合は、全体会の決定により、会議を公開しないことができる。

- 2 部会の会議は非公開とする。
- 3 全体会の会議の公開は、会議の傍聴を認めることにより行う。
- 4 前項の場合における必要な手続については、別に定める。

(議事録の作成)

**第10条** 全体会及び部会の会議の議事録は、議事の概要を記した要点筆記とする。

- 2 議事録は、当該会議に出席した委員の確認を得て作成する。

(議事録の公開)

**第11条** 第9条第1項の規定により公開した全体会の会議の議事録は、公開する。

- 2 前項の公開の手続については、附属機関等の設置及び会議公開等運営に関する要綱(平成7年9月5日施行)の定めるところによる。

(閲覧等の諾否、手数料の減免)

**第12条** 法第81条第3項において準用する法第78条第1項の規定による閲覧等及び同条第5項に基づく手数料の減免は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により諾否を決定する。

- (1) 認める場合 会長が決定
  - (2) 認めない場合又は会長が全体会で決定する必要があると判断した場合 会長が全体会に諮った上で決定
- 2 前項の規定は、部会について準用する。この場合において、「会長」とあるのは「当該部会の部会長」と、「全体会」とあるのは「部会」と読み替えるものとする。

(送付に要する費用の納付方法等)

**第13条** 条例第13条に規定する審査会が定める方法は、郵便切手で納付する方法とする。

- 2 送付に要する費用は、法第81条第3項において準用する法第78条第1項の規定による交付を受ける際に納付しなければならない。

(実施細目)

**第14条** この要領に定めるもののほか、議事の手続その他審査会の運営に関し必要な事項は、会長が全体会に諮って定める。

附 則

この要領は、平成28年4月8日から施行する。